

国際協力機構（JICA）の民間連携事業

[中小企業・SDGsビジネス支援事業]

インフラ事業海外展開支援セミナー

2022年12月
独立行政法人国際協力機構（JICA）
民間連携事業部

1. JICA 組織概要
2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 背景と概要
3. JICAの強みと参画のメリット
4. 案件事例
5. 2022年度 募集スケジュール

1. 独立行政法人国際協力機構（JICA）組織概要

JICAの取り組み

JICAは、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。



【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育
- 保健医療
- 社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント

【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全 環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災女子のエンパワーメント

組織概要



海外拠点
96 拠点



国内拠点
14 拠点



職員数
1,929 人



援助対象
150 力国・地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※職員数 2020年7月1日現在(役員含む)

事業規模



※1:2019年度実績

2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 背景と概要

本事業のコンセプト

「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、開発途上国の開発課題とニーズを理解し、その解決に資する製品/サービス・技術・ノウハウを試すことで海外ビジネスを構築する本邦民間企業等の取り組みを支援します。

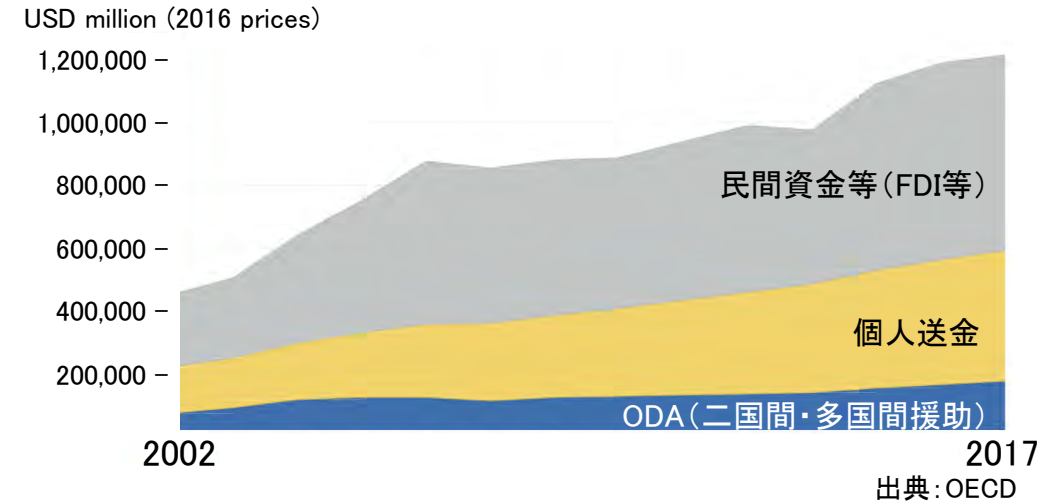
JICAは、開発途上国にインパクトを生み出すビジネスの実現に向けて、JICAが持つ各種リソースを民間企業と共有し、多様なステークホルダーとのコラボレーションを促進することで民間企業の価値共創パートナーとなることを目指します。



2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 背景

- 開発途上国で様々な開発需要が拡大する中、各国では、**開発における民間資金の動員増**や、持続性・拡張性・ダイナミズムといった**ビジネスの強みを活かした開発課題解決**への期待が益々高まっています。
- ビジネス界においても多様なニーズとビジネスチャンスが存在する**開発途上国の市場・生産・イノベーション拠点としての重要性**が高まっています。近年は、SDGs・ESGを経営に取り込む動きや、インパクト投資の流れも加速化しており、**ビジネスと開発課題解決に向けた取組みの親和性**がますます高まっています。
- 多様な製品/サービス・技術・ノウハウをお持ちの企業の皆様に、**これまで以上に「中小企業・SDGsビジネス支援事業」をはじめとする民間連携事業をご活用いただく**ことで、ビジネスを通じた開発課題解決の成功例を積み上げ、拡大していきたいと考えております。

開発途上国へ流入する資金内訳の推移



◀ M-Pesa (ケニア):
携帯端末を使って送金や光熱費、授業料等の支払いができる。銀行口座を持たない貧困層に瞬く間に広まった。
(出典: JETRO)



◀ Zipline (ルワンダ):
ドローンによる迅速な血液輸送は、妊産婦の死亡、子供に多く見られるマラリア誘発性貧血の減少の助けになっている。
(出典: ドローンニュース)

2. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 概要

【凡例】

NEW

ビジネス化支援型

調査委託型



関心・初期
情報収集

基礎情報収集・
ビジネス展開仮説立案

ニーズ検証・
ソリューション検証

受容性検証・
収益性検証

提供体制構築・
オペレーション設計/改善

本格
ビジネス化

新制度

ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品/サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間: 8か月程度

上限1,000万円＋コンサルティングサービス
(4人月程度)

中小・中堅企業・
スタートアップ

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、事業計画を策定
- 期間: 1～3年程度

上限1億円/1.5億円/2億円
(コンサルタント関連経費込)

中小・中堅企業・
スタートアップ

上限5,000万円
(コンサルタント関連経費込)

大企業

新制度

ビジネス化実証事業

- 製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間: 1年4か月程度

上限2,000万円＋コンサルティングサービス
(8人月程度)

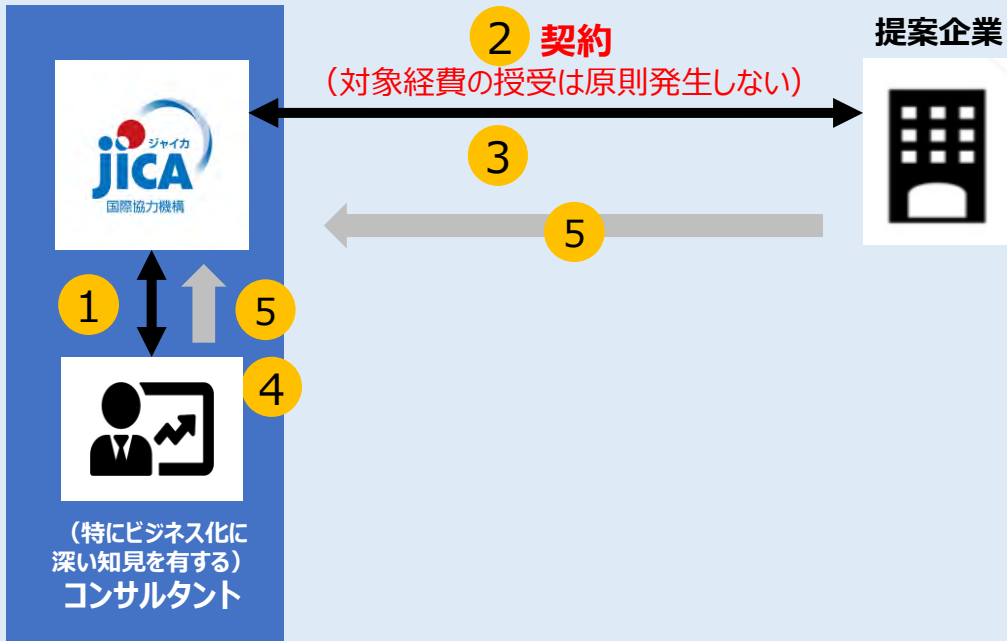
中小・中堅企業・
スタートアップ

大企業

ビジネス化支援型

新制度 ニーズ確認調査／ビジネス化実証事業

JICAがコンサルタントと共に企業によるビジネス化を支援

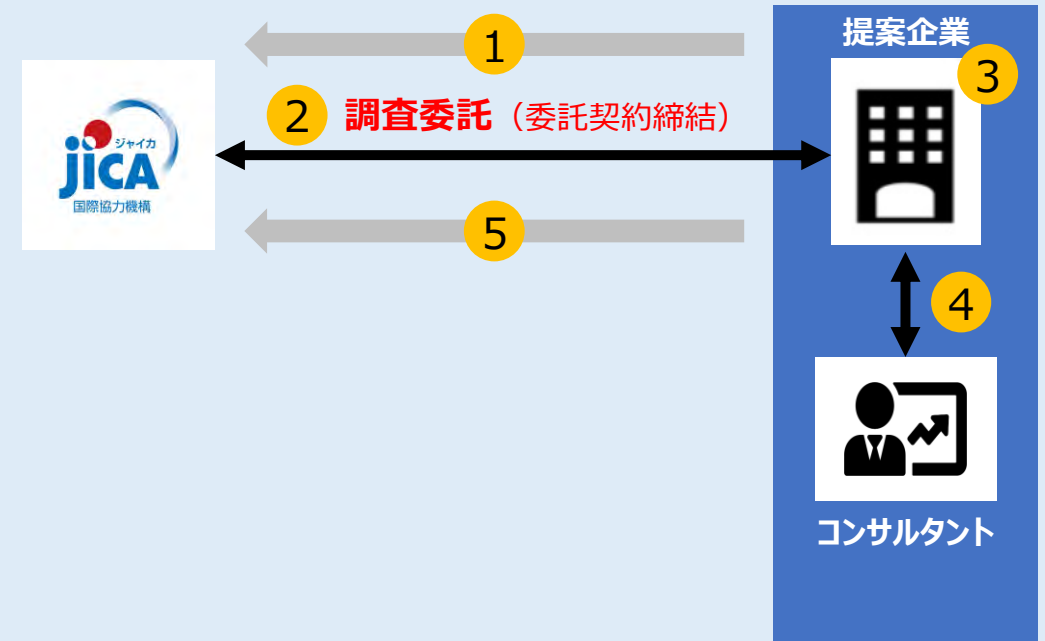


- 1 予めJICAがコンサルタントを選定、契約
- 2 企業とJICAの間では、対象経費の直接のやり取りを原則発生しない契約を締結
- 3 JICA・コンサルタントの支援を得つつ調査計画を策定
- 4 調査に必要な主な経費はコンサルタントが支出
- 5 企業からの成果品：ビジネスプラン等をJICAへ提出
コンサルタントからの成果品：支援報告書をJICAへ提出

調査委託型

普及・実証・ビジネス化事業

JICAから企業へ「調査」を委託し、企業がコンサルタントと契約



- 1 企業から見積・計画提出、対象国公的機関とのミニッツ締結
- 2 JICAから企業に調査委託 (委託契約を締結)
- 3 調査に必要な旅費、現地活動費等は企業が支出
- 4 企業が必要に応じてコンサルタントを手配・契約
- 5 企業からの成果品：業務完了報告書をJICAへ提出、精算

3.JICAの強みと参画のメリット

3.本事業にご参画いただくメリット

1



JICAの信頼と ネットワークの活用

JICAが開発途上国と築いてきた信頼の下で調査を実施いただけます。

- 民間企業のみでは困難な現地パートナーにアクセスしやすくなります
- JICAが信頼関係を築いてきた途上国政府・自治体・業界団体等のパートナーの紹介が可能です

2



質の高い ビジネスアドバイザー

開発途上国でのビジネスに造詣の深いコンサルタントから質の高い助言を得られます。

- 開発途上国におけるビジネス化に向けた的確なアドバイザリを受けられます
- JICAとコンサルタントの支援によって、ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き（ロジックモデル）を策定することができます

3



企業認知度の向上

JICAと成果を発信することで国内外の認知度が向上します。

- 調査の結果、実現されたビジネス展開と開発インパクト創出の国内外への発信をお手伝いします
- 国内外のパートナー拡大や企業認知度向上が期待されます

4. 案件事例

- 良質な日本製小型建機輸出を通じてカンボジアのインフラ工事の質向上を目指すビジネス。
- 2022年5月より案件化調査に取り組み中。職業訓練大学へ小型建機の整備とオペレーター育成のカリキュラムを提案するなど、今後のビジネス展開に向けた人材育成にも注力している。



地方道の欠損

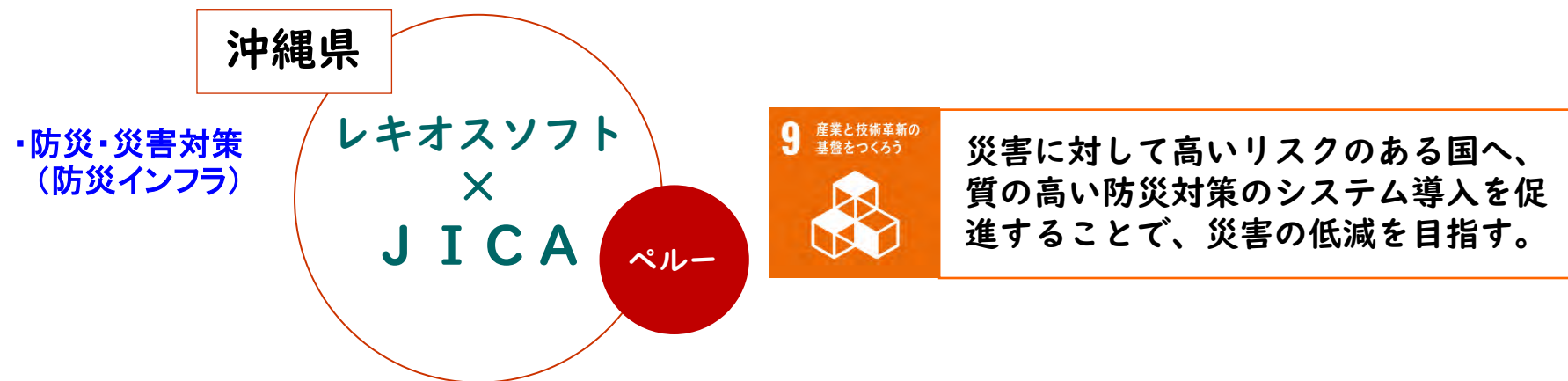


雨水管の工事現場



コンクリートカッター

- 日本の気象庁でも運用されている日本式早期地震検知システムを、ペルー国に導入し、現地の災害発生に対する早期検知と住民への伝達へ貢献を目指すビジネス。
- 2022年9月より普及・実証・ビジネス化事業を進行中。ペルー国での緊急地震速報システムや津波警報システム導入を足掛かりに、地理、エクアドルのような同じ課題を持つ国へ展開予定。



現地適合性に係る協議

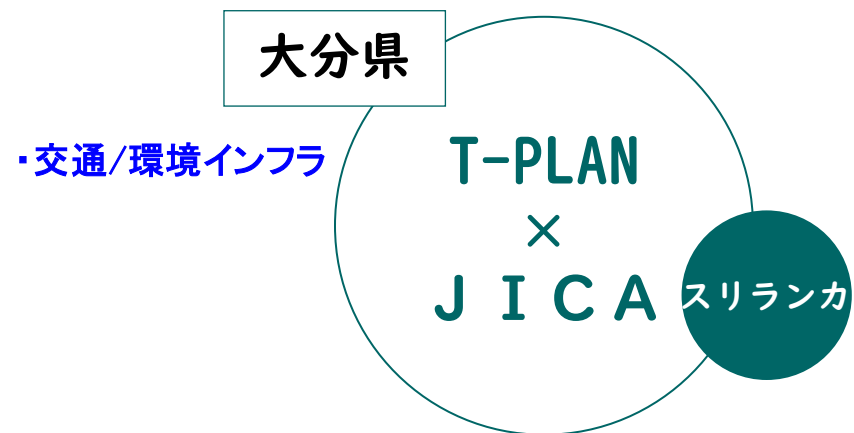


本邦受け入れの様子



強震加速度計(地震計)

- 現地での電動三輪車走行テストやPRイベントでは、現地政府やドライバー等の利用者から安全性や環境配慮の点で高い評価を得ている。
- 環境に配慮した交通観光産業の活性化、現地での技術確立、雇用創出に貢献しながらビジネス展開に向け進行中。



相手国の課題に対して持続可能な観光基盤を確立するため、イノベーティブな製品導入の促進を図る。



観光用レンタカー(超小型電動自動車)

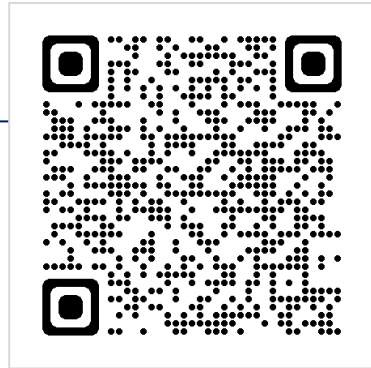


太陽光蓄電システム



試作車両(現地で走行テストを実施)

(参考) 事業終了／実施中の事例を紹介



JICA民間連携事業HP内 掲載ページはこちら >>>

グッドプラクティス (案件紹介)

JICAの民間連携事業に参画いただいた各社の事業、情報をお伝えします。

基礎調査 (中小企業支援型)

- 新しい風力発電技術で、「地域の自然条件に適した発電」を選択できる社会を目指す 株式会社チャレナジー (東京都)
- ベトナム政府機関と連携覚書を締結！農業会計ソフトで躍進するソリマチ株式会社 (新潟県)
- 神戸港で築き上げたクレーン技術をラオスの人材育成に 盛興業株式会社 (兵庫県)
- ただいま需要拡大中！伝統のハッカの香り、ベトナム農業に切り込む 鈴木薄荷株式会社 (兵庫県)

案件化調査 (中小企業支援型)

- 世界の地震犠牲者を救うため立ち上がった株式会社Asterの挑戦－耐震塗料で建物崩壊を防ぐ－ (東京都)
- 独自開発の地雷除去ロボットでカンボジアの地雷除去作業員の安全を守り、作業を効率化 IOS株式会社 (東京都)
- キルギスに日本型薬剤師教育を導入 株式会社薬ゼミ情報教育センター (東京都)
- 地球70億人の環境ニーズに挑む企業のウラガワに迫る 株式会社日吉 (滋賀県)
- チョコレート×フィリピンのミンダナオ島でwin-win-winなビジネス展開 Dari K株式会社 (京都府)

普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)

- 日本の「管継手 (くだつぎて)」がケニアの水資源を守る 株式会社川西水道機器 (香川県)
- 地下空間を利用して都市の洪水被害を食い止める 秩父ケミカル株式会社 (東京都)
- 日本企業が策定を支援した薬剤師職能基準をキルギス政府が国家承認 株式会社薬ゼミ情報教育センター (東京都)
- 横浜市内企業の株式会社オオスミがベトナム現地法人設立へ！ 株式会社オオスミ (神奈川県)
- ピンチをチャンスに！COVID-19下で力を発揮したアプリ教材 ワンダーラボ株式会社 (東京都)
- 煙の出ない焼却炉で医療廃棄物処理に安心安全を。国際機関やJICA技術協力でも活用が広がっています。中和機工株式会社 (東京都)
- 海外研修員向けの「総合的な廃棄物管理」研修で加山興業株式会社様の企業見学を行いました。加山興業株式会社 (愛知県)

新しい風力発電技術で、「地域の自然条件に適した発電」を選択できる社会を目指す - 株式会社チャレナジー (東京都)

2022年3月31日

「風力発電にイノベーションを起こし、全人類に安心安全なエネルギーを供給する」というビジョンを掲げ、途上国の未電化地域にも電力の普及を目指す株式会社チャレナジー (以下、チャレナジー社) は、「垂直軸型マグナス式風力発電機」という、台風などの強風環境下でも発電可能な風力発電機の実用化に世界で初めて成功しました。チャレナジー社はこの技術を活用し、マダガスカルで風力発電ビジネスを始めようとして動き出しています。

台風でも発電可能な「垂直軸型マグナス式風力発電機」

垂直軸型マグナス式風力発電機とは、円筒が気流中で回転することで発生する「マグナス力」と呼ばれる力と、プロペラ式に多い水平軸とは異なる「垂直軸」を組み合わせたもの。マグナス力により風速の変化に柔軟に対応することで強風下でも発電ができ、垂直軸にすることであらゆる方向の風に対して発電が可能となります。



フィリピン初号機の写真

一般的なプロペラ式風車の稼働限界が風速25m/秒であるのに対し、垂直軸型マグナス式は風速40m/秒まで発電が可能です。(日本では25m/秒以上の風速となると暴風域と指定されます。)
また、回転部の速度が遅いため、プロペラ式風力発電機の問題として言われている、騒音やバードストライクなどの環境負荷を抑えられる構造になっています。チャレナジー社が世界で初めて実用化に成功したこの技術は、同社CEO清水敏史氏が2011年の東日本大震災で原発の持つリスクを改めて実感した際に、「次世代のために、持続可能な発電方法の選考を私たちが作らなければ」という決意をしたことをきっかけに開発が進められました。

現在は新たなカーボンニュートラル実現の手段として注目を集めています。2021年6月には第一生命保険株式会社と、より小型の風力発電機の開発に着手し、2021年8月にはフィリピン共和国での初号機の本格稼働を進めてきました。



5.募集スケジュール(概要)

対象国・対象分野・募集スケジュール: 例(2022年度)

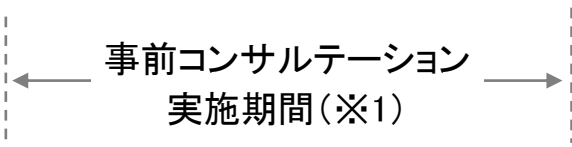
■対象国

原則として、JICA の在外拠点(在外事務所及び支所)が設置されているODA 対象国

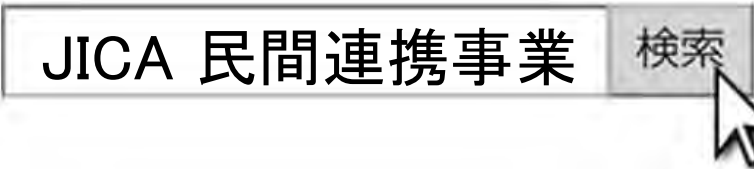
■対象分野

特段の制約無し

■募集スケジュール(予定)



詳しくは
「JICA民間連携事業部」の
ホームページを
ご確認ください。



(※1) 本公示開始前までに、応募内容についてお近くのJICA国内機関にご相談いただくことを強く推奨します。

(※2) 普及・実証・ビジネス化事業については、プレ公示から審査結果通知までのスケジュールは上記の通りです。他方、事業開始は、契約に必要な準備(場合によりミニッツ締結を含む)や契約交渉を経てJICAとの契約締結後となりますので、案件毎に時期が異なります。

応募参考情報

①制度説明会 動画(YouTube)

JICA民間連携事業部のホームページで応募説明会の動画を公開しています。

▼トップページ

民間連携事業

サイトマップ English お問い合わせ窓口

Google 提供

ホーム 民間連携事業について 支援メニュー一覧 事例・参考情報 企業共創プラットフォーム **公示・募集・説明会情報**

JICAの民間連携事業

民間企業の皆様とJICAが共創して途上国の課題解決に取り組む場となることを目指しています。

ピックアップ

- ▶ 動画公開【中小企業・SDGsビジネス支援事業】2022年度募集に向けた説明会動画を公開しました。
- ▶ 【オンラインセミナー開催】「JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業」利用企業による取り組み紹介&パネルディスカッション（申込締切：8月23日（火）17時）
- ▶ 中小企業・SDGsビジネス支援事業における試行的制度改編に関するFAQ（よくあるご質問と回答）を掲載いたしました。（随時更新予定／最終更新日：2022年7月28日）
- ▶ 中小企業・SDGsビジネス支援事業における試行的制度改編の概要説明会を開催しました。（最終更新日：2022年7月5日）

JICA 民間連携事業

検索

▼公示・募集・説明会情報ページ

公示・募集・説明会情報

調達・契約情報

案件事例検索

採択案件の詳細情報をご紹介します。

案件検索ページへ

公示・募集・説明会情報

各事業の公示・募集、説明会情報を掲載しております。

- ▶ [法人区分選択チャート \(PDF/70.9KB\)](#)

2022年度に試行的制度改編を予定しております。

公示・募集情報

中小企業・SDGsビジネス支援事業

- 2022年度募集予定についてご案内いたします。（掲載日：2022年8月1日）
 - ▶ [【中小企業・SDGsビジネス支援事業】2022年度公示に向けたご案内](#)
- 2022年度募集に向けた説明会について
2022年度募集に向けた説明会を実施しました。（実施日：2022年8月10日）
説明会の資料と動画は以下のリンクよりご覧ください。
 - ▶ [資料リンク \(PDF/4.06MB\)](#)
 - ▶ [動画リンク](#)
- 試行的制度改編に関する概要資料はこちら（最終更新日：2022年7月5日）
 - ▶ [中小企業・SDGsビジネス支援事業制度改編説明資料](#)

全体概要資料は以下のリンクよりご覧ください。（最終更新日：2022年6月23日）

②開発途上国の課題検索方法(1/2)

ホーム>事例・参考情報>応募参考情報>**民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題**

▼トップページ

民間連携事業

ホーム 民間連携事業について 支援メニュー一覧 **事例・参考情報** 企業共創プラットフォーム 公示・募集・説明会情報

JICAの民間連携事業

民間企業の皆様とJICAが共創して途上国の課題解決に取り組む場となることを目指しています。

ピックアップ

- 【オンラインセミナー開催】「JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業」利用企業による取り組み紹介&パネルディスカッション(申込締切:8月23日(火)17時)
- 中小企業・SDGsビジネス支援事業における試行的制度改編に関するFAQ(よくあるご質問と回答)を掲載いたしました。(随時更新予定/最終更新日:2022年7月28日)
- 中小企業・SDGsビジネス支援事業における試行的制度改編の概要説明会を開催しました。(最終更新日:2022年7月5日)
- 2021年度第二回「中小企業・SDGsビジネス支援事業」:地域金融機関との連携案件8件を含む24件採択決定

中小企業・SDGsビジネス支援事業

協力準備調査(海外投資) (旧 協力準備調査 (PPPインフラ事業))

海外投資

案件事例検索

▼応募参考情報ページ

ホーム 民間連携事業について 支援メニュー一覧 事例・参考情報 企業共創プラットフォーム 公示・募集・説明会情報

ホーム > 事例・参考情報 > 応募参考情報

事例・参考情報

事例
案件検索ページ

応募参考情報

- 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題
- SDGsビジネス事例のホワイト
- SDGsビジネス事例
- 海外の現地情報
- グローバル人材・人材ネットワーク情報
- その他、企業が利用可能なJICA事業
- ODA事業に関する情報
- 保健医療分野における民間連携について
- その他の調査報告書

案件事例検索

採択案件の詳細情報をご紹介します。

案件検索ページへ

応募参考情報

日本政府の援助方針やJICAの国別の取組等を紹介

援助重点分野や国の社会・経済等に関する情報

1. 日本政府の援助方針 (国別援助方針)

各国の政治・経済・社会情勢や、開発に関する計画・課題を総合的に勘案して作成する日本の援助方針です。自社の製品や技術を用いて解決できる途上国の問題が、日本の援助方針に沿ったものか確認いただくのをご活用ください。

- [日本政府の援助方針 \(国別援助方針\) \(外務省ホームページ\)](#)

2. 日本政府の援助の具体的計画 (援助方針別紙: 事業展開計画)

実施決定から完了までの段階にある個別のODA案件を、分野や協力プログラム等に分類し、国ごとにまとめたものです。

※2011年より、国別援助方針の付属書類として、統合がなされています。JICAによる支援事業の企画書を作成する際、類似の事業がODAで実施・計画されているかなど確認いただくのをご活用ください。

- [日本政府の援助の具体的計画 \(援助方針別紙: 事業展開計画\) \(外務省ホームページ\)](#)

3. 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。

- [民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題](#)
- [開発途上国の課題に関するVR360°動画一覧](#)

UNIDO (国際連合工業開発機関) が、日本の優れた技術を紹介するプラットフォームである「StePP」を提供しています。途上国で期待される技術の参考情報としてご活用ください。

②開発途上国の課題検索方法(2/2)

ホーム>事例・参考情報>応募参考情報>民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

「分野課題一覧検索ページ」をクリック

ホーム > 事例・参考情報 > 応募参考情報 > 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

事例・参考情報

- 事例
- 案件検索ページ
- ▼ 応募参考情報
 - 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題
 - SDGsビジネス成功のポイント
 - SDGsビジネス事例
 - 海外の現地情報
 - グローバル人材・人材ネットワーク情報
 - その他、企業が利用可能なJICA事業
 - ODA事業に関する情報
 - 保健医療分野における民間連携について
 - その他の調査報告書

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。

なお、応募される企画書の内容が掲載されている課題に該当している場合でも、採択されることが約束されるわけではございませんので、ご了承ください。

最新更新日：2022年8月4日

「分野課題一覧検索ページ」にて「対象国」「地域」「製品・技術・ノウハウ」等で課題の検索が可能です。

[分野課題一覧検索ページ](#)

エネルギー

- [分野課題一覧検索ページ\(エネルギー\)](#)
- [課題発信セミナー資料\(電力・エネルギー\) \(2020年10月\) \(PDF/2.82MB\)](#)



民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご活用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等が参照頂けます。なお、応募される企画書の内容が掲載されている課題に該当している場合でも、採択されることが約束されるわけではございませんので、ご了承ください。(最新更新日：2022年8月4日)

対象分野	<input type="checkbox"/> エネルギー <input type="checkbox"/> 廃棄物管理 <input type="checkbox"/> 産業振興 <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> インフラ整備・運輸交通 <input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 水の浄化・水処理 <input type="checkbox"/> 福祉 <input type="checkbox"/> 保健医療 <input type="checkbox"/> 防災・災害対策 <input type="checkbox"/> その他
対象分野詳細	<input type="text"/>
地域	<input type="checkbox"/> 東南アジア <input type="checkbox"/> 東アジア <input type="checkbox"/> 南アジア <input type="checkbox"/> 中央アジア・コーカサス <input type="checkbox"/> 大洋州 <input type="checkbox"/> 中米・カリブ <input type="checkbox"/> 南米 <input type="checkbox"/> 中東 <input type="checkbox"/> アフリカ <input type="checkbox"/> 欧州
対象国	<input type="text"/> <small>*複数ワードでの検索も可能 (例: ラオス カンボジア)</small>
製品・技術・ノウハウ(キーワード検索)	<input type="text"/> <small>*複数ワードでの検索も可能 (例: インフラ 道路)</small>
最新更新日	<input type="text"/> から <input type="text"/> まで
参考動画	<input type="checkbox"/> 動画あり <small>*個別シートの「参考動画」欄に動画リンクの記載がある課題シートを検索可能</small>

1 - 10件 / 360件

*No.のリンクをクリックしますと、個別シートにて詳細内容をご参照いただけます。

No.▲	対象分野	対象分野詳細	対象国	適用が想定される製品・技術・ノウハウ	参考動画	最新更新日
01-018-0356	エネルギー	資源・エネルギー	タイ	産業部門製造プロセスの省エネ化に資するサービス・製品 ビル・商業施設・コンドミニアム等の省エネ化に資するサービス・製品 エネルギー管理の適正化・高度化に資するサービス・製品		2021年3月11日
01-018-0357	エネルギー	資源・エネルギー	タイ	バイオマス、バイオガスエネルギーのコスト削減、安定調達に資する技術 太陽光発電、風力発電の発電量の変動を抑制し、不安定さを補うための技術		2021年3月11日
01-051-0001	エネルギー	資源・エネルギー	バングラデシュ	省エネ技術全般 (例: 家庭用電気、ガスの効率的利用など) ・燃料費からできる灰の再利用 ・LPG/LNGの安全な利用 小規模水炭水化装置 小規模環境配慮型 生ゴミたい		2021年3月11日

開発途上国の課題検索



企業共創プラットフォーム

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスを推進していくために、民間企業、金融機関、大学・研究機関、地方自治体、各種支援機関、海外ドナー・NGO、JICAが情報・ノウハウ・経験を共有し、共創・協働の機会を得るための交流の「場」です

[企業共創プラットフォームはこちら>>>](#)



活動概要

- (1) 開発途上国でのビジネスや開発インパクトの創出に向けた知見・ノウハウの共有
- (2) 制度活用企業同士の交流イベント等、ネットワーキング機会の提供
- (3) 企業間マッチングやビジネスアイデアのブラッシュアップ等、ビジネス化支援の提供

メールマガジン配信中！

イベント情報・公示情報・企業様のネットワークづくり・海外展開等に関する情報を定期的にお送りします。

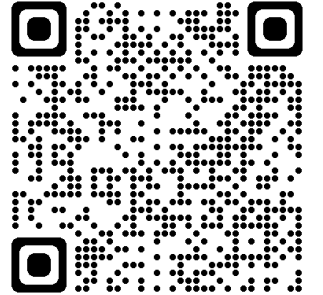
[メールマガジンの登録はこちら>>>](#)



JICA民間連携事業 Facebookページ

JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業の関連情報や、ビジネス支援事業を活用された企業の取り組み事例を紹介しています。また、国内外のビジネス関連セミナー情報も日々お届けしていますので、ご活用ください。

[Facebookページはこちら>>>](#)



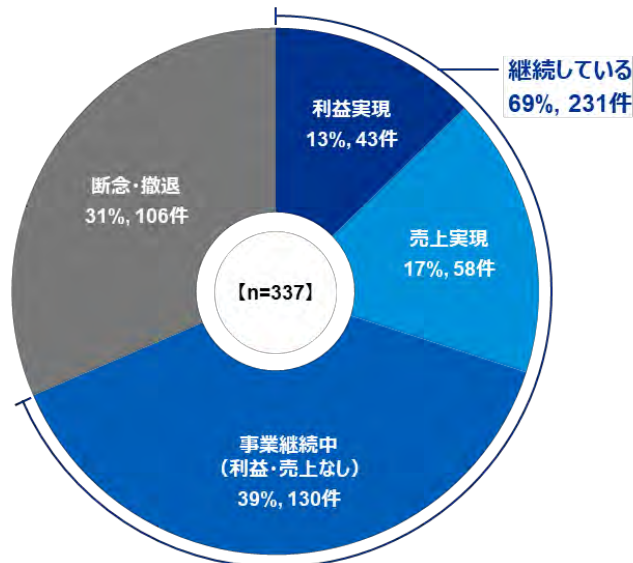
參考資料

背景 | 「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の現況

これまでの成果

- 2010年度の開始以降、12年間で**1,389件**（うち**中小企業1,065件**）を採択（**全都道府県の企業**で採択実績有り）
- 地域金融機関**計56行**と業務連携・協力に関する覚書を締結（2022年3月時点）
- 本事業を終了した企業の**7割**がビジネス展開を継続中

事業対象国でのビジネス展開の継続状況



今後に向けた課題

- 採択件数はピークの2019年度には173件であったが、新型コロナの影響により**2021年度には56件**まで減少
- 利用企業からの声：
 - 契約締結に時間がかかる
 - 精算手続きの負担が大きい
 - ビジネス化に必要な知見が不足

本事業を取り巻く潮流を捉えつつ、
制度が抱える課題を克服するために、
事業のあり方をアップデートする必要性

試行的制度改編の目的

1



利便性の向上

スピードアップ、簡素化を通じて企業がビジネス化に邁進できる環境をつくる

- 契約の迅速化: 採択から契約・調査開始までの期間を1か月目途に大きく短縮
- 事務負担の軽減: 契約・精算にかかる手続きの大部分を解消
- 応募の簡素化: 簡易な応募書類で提案を募集

2



ビジネス化の一層の促進

ビジネスの定着・成長を支援・実現し、途上国の課題解決・日本の地域活性化につなげる

- 応募検討段階の相談対応強化と、ビジネス化を真に志す企業の参加促進
- 開発途上国におけるビジネス化に関する的確なアドバイザリーの提供
- 本事業の経験・知見を体系化し、企業間のネットワーキングや他機関との連携を促進し、調査実施後のフォローアップを行う「企業共創プラットフォーム」の構築

3



開発インパクトへの貢献

広範なステークホルダーの動員により、開発インパクト創出の蓋然性を高める

- JICAの課題分野別の取り組みとの連携強化
- ビジネスを通じた開発途上国の課題解決の筋書き(ロジックモデル)作成と、国内外に向けたインパクトの効果的な発信・広報の支援
- 社会的インパクトや脱炭素社会の実現を目指す新しい手法(インパクト投資、サステナブルファイナンス等)へのつなぎ込み

ニーズ確認調査

開発途上国の課題解決への意思を持つ企業からご提案を広く募集し、顧客ニーズ、及び顧客ニーズと製品/サービスとの適合性に関する初期仮説の検証、初期的な事業計画の策定を支援します。

ニーズ確認調査	
目的	開発途上国のビジネス展開に関する初期仮説に基づき、顧客ニーズの検証、顧客ニーズと製品/サービスとの適合性の検証を実施した上で、初期的な事業計画を策定する
対象企業	初期仮説検討済で、顧客ニーズ及び製品/サービスのニーズとの適合性を確認したい企業
参加資格	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業(スタートアップ企業(※)含む)、中堅企業であること (※)スタートアップ企業:創業10年程度以下であること、未上場であること、革新的な事業活動を行っていること ・ 次の財務要件に該当しないこと ①当期純利益が過去3期連続マイナス、②債務超過、③年商の3年平均が2,000万円を下回る (※)スタートアップ企業に該当する場合は、上記①及び③の要件は免除 ・ 提案製品/サービスについて、国内外での販売実績があること (※)スタートアップ企業に該当する場合は、提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績がある、または提案製品/サービスの実証段階を終えていれば、応募可。本調査におけるスタートアップの定義:創業10年程度以下であること、未上場であること、革新的な事業活動を行っていること。
対象分野・国	全分野・原則としてJICA在外事務所などの所在国(対象国は複数国も可)
調査期間	8か月程度
調査経費・負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上限1,000万円+コンサルティングサービス(4人月程度) ・ 旅費(航空券、日当、宿泊)、現地活動費(車輛借上費、現地傭人費、再委託費等) ・ 地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能

ビジネス化実証事業

開発途上国の課題解決の高い可能性と意思を有する企業からご提案を募集し、提案製品/サービスの受容性検証と事業計画の精度向上を支援します。

ビジネス化実証事業	
目的	開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高める
対象企業	顧客ニーズ及び製品/サービスのニーズとの適合性を確認済みの企業
参加資格	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業(スタートアップ企業(※)含む)、中堅企業、大企業等であること (※)スタートアップ企業:創業10年程度以下であること、未上場であること、革新的な事業活動を行っていること ・ 次の財務要件に該当しないこと: ①当期純利益が過去3期連続マイナス、②直近の貸借対照表で債務超過、③年商の3年平均が3,000万円を下回る (※)スタートアップ企業に該当する場合は、①及び③の要件は免除 ・ 提案製品/サービスについて、国内外での販売実績があること (※)スタートアップ企業に該当する場合は、提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績があれば、応募可。本調査におけるスタートアップの定義:P13記載のとおり。
対象分野・国	全分野・原則としてJICA在外事務所などの所在国(対象国は原則1か国)
調査期間	1年4か月程度
調査経費・負担経費	<p>上限2,000万円+コンサルティングサービス(8人月程度)</p> <p>旅費(航空券、日当、宿泊)、現地活動費(車輛借上費、現地傭人費、再委託費等)、 機材輸送費、本邦受入活動費</p> <p>地域金融機関連携は、上限の枠外にて旅費を計上可能</p>

普及・実証・ビジネス化事業

提案技術・製品に対する顧客の受容性の検証に加え、収益性の検証等を通じたビジネス化を支援します。

※JICAが配置するコンサルタントの支援対象外

普及・実証・ビジネス化事業	
目的	開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの開始に向けて、製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、製品・サービス提供体制構築及び収益性確保に目途を立たせ、事業計画の精度を高める
対象企業	顧客ニーズ及び製品/サービスのニーズとの適合性を確認済みの企業
参加資格	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業(スタートアップ企業(※)含む)・中堅企業、大企業等 (※)スタートアップ企業:創業10年程度以下であること、未上場であること、革新的な事業活動を行っていること 提案法人は、次の財務要件に該当しないこと: ①当期純利益が過去3期連続マイナス、②直近の貸借対照表で債務超過、③年商の3年平均が3,000万円を下回る 提案製品/サービスについて、国内外での販売実績があること ※スタートアップ企業に対する財務要件及び販売実績に関する要件緩和はなし。本調査におけるスタートアップの定義:P.13記載のとおり。
対象分野・国	全分野・原則としてJICA在外事務所などの所在国
調査期間	1~3年程度
調査経費・負担経費	外部人材人件費、旅費、現地活動費、機材(損料)費・機材輸送費、本邦受入活動費(現地民間含む) 上限:1億円(中小・中堅企業)、5,000万円(大企業)
その他	地域金融機関連携案件:外部人材人件費及び旅費を上限金額の枠外として計上可能

大項目	中項目	評価のポイント
1. 提案製品・技術・サービスの概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品/サービスの独自性・優位性 2. 販売実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品/サービスは独自性、比較優位性があるか？ ・ 製品/サービスは、国内外での販売実績があるか(※)
2. ビジネスの概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスモデルの具体性 2. リスクと対応策 	<ul style="list-style-type: none"> ・ お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か ・ リスクが認識され、対策が検討されているか
3. ターゲット市場、顧客課題解決	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象国選定の理由 2. ターゲット顧客 3. ニーズの確からしさ 4. 市場規模 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象国選定の理由は明確か ・ ターゲット顧客は明確か／選定理由は妥当か、 ・ 顧客の直面する問題を理解しているか、製品/サービスは、顧客の問題を解決し得るか ・ 一定の市場規模があるか
4. 調査・実証計画の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 応募前の準備状況 2. 目標設定・検証計画の妥当性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募前の準備がなされているか ・ 調査完了時になってほしい状態(ゴール)は明確か、調目的及び調査・実証項目は明確か
5. 対象国の社会・経済への貢献可能性	<ol style="list-style-type: none"> 1. SDGs等への合致度 2. 裨益者への便益 3. 多様性への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案ビジネスはSDGsの達成に貢献し得るか、グローバルアジェンダへの合致度(加点要素) ・ どのような裨益者に、どのような便益をもたらすことを目指しているか ・ ジェンダー平等、障がい者、高齢者等のインクルージョンに資するか
6. 企業としての体制・方針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営戦略上の海外展開の位置づけ 2. 人員体制 3. 財務基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案ビジネスの経営戦略上の位置づけ及び本業との関連が明確か ・ 海外展開を担う人員が配置されているか。業務主任者は海外での業務展開経験を有するか。対象国使用言語での発表が可能か ・ 提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか、地域金融機関連携(加点要素)
7. 制度利用の必要性・妥当性	<ol style="list-style-type: none"> 1. 制度利用の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度利用の必要性は明確か。必要な支援内容が明確か ・ 支援経費内訳の額及び内訳は妥当か

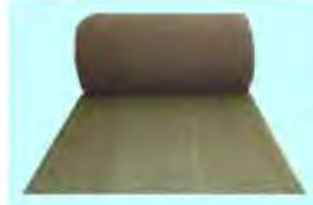
(※) 応募企業がスタートアップ(SU)に該当する場合で、当該SUの提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績がある、又は提案製品・サービスの実証段階を終えていれば可。

青字: ニーズ確認調査では設定しておらず、ビジネス化実証事業のみで求めている観点

大項目	中項目	評価のポイント
1. 提案製品・技術・サービスの概要	1. 製品/サービスの独自性・優位性 2. 販売実績	<ul style="list-style-type: none"> 製品/サービスは独自性、比較優位性があるか? 製品/サービスは、国内外での販売実績があるか(※)
2. ビジネスの概要	1. ビジネスモデルの具体性 2. リスクと対応策 3. 現地パートナー	<ul style="list-style-type: none"> お金の流れとサービスの流れがビジネスモデル上明確か、価格設定に妥当性があるか、設定した価格の実現見込みがあるか リスクが認識され、対策が検討されているか 現地パートナー企業が決まっているか
3. ターゲット市場、顧客課題解決	1. 対象国選定の理由 2. ターゲット顧客 3. ニーズの確からしさ 4. 市場規模	<ul style="list-style-type: none"> 対象国選定の理由は明確か ターゲット顧客は明確か/選定理由は妥当か、 顧客の直面する問題を理解しているか、製品/サービスは、顧客の問題を解決し得るか 一定の市場規模があるか
4. 調査・実証計画の妥当性	1. 応募前の準備状況 2. 目標設定・検証計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 応募前に実地による現地調査が実施されているか、顧客から製品/サービスに対する初期的なフィードバックを得ているか 調査完了時になっていたい状態(ゴール)は明確か、調目的及び調査・実証項目は明確か 実証計画は具体的か。現地関係者(協力組織)から実証活動について協力意向を取り付けているか
5. 対象国の社会・経済への貢献可能性	1. SDGs等への合致度 2. 裨益者への便益 3. 多様性への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 提案ビジネスはSDGsの達成に貢献し得るか、グローバルアジェンダへの合致度(加点要素) どのような裨益者に、どのような便益をもたらすことを目指しているか ジェンダー平等、障がい者、高齢者等のインクルージョンに資するか
6. 企業としての体制・方針	1. 経営戦略上の海外展開の位置づけ 2. 人員体制 3. 財務基盤	<ul style="list-style-type: none"> 提案ビジネスの経営戦略上の位置づけ及び本業との関連が明確か 海外展開を担う人員が配置されているか。業務主任者は海外での業務展開経験を有するか。対象国使用言語での発表が可能か 提案法人は海外展開し得る財務基盤を有するか、地域金融機関連携(加点要素)
7. 制度利用の必要性・妥当性	1. 制度利用の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 制度利用の必要性は明確か。必要な支援内容が明確か 支援経費内訳の額及び内訳は妥当か

(※) 応募企業がスタートアップ(SU)に該当する場合で、当該SUの提案製品/サービスの販売実績がなくとも、主たる要素技術の販売実績があれば可。

採択実績(全国各地の中小企業を支援)



中国地方67件
(例:山口県の
地滑り防止)



近畿地方166件
(例:滋賀県の浄化槽)



北海道42件(例:じゃがいも収穫機)



東北地方56件
(例:福島県の青果物加工)



九州地方109件
(例:沖縄県のヤシ
繊維による汚濁処理)



四国地方57件(例:愛媛県の造船点検)



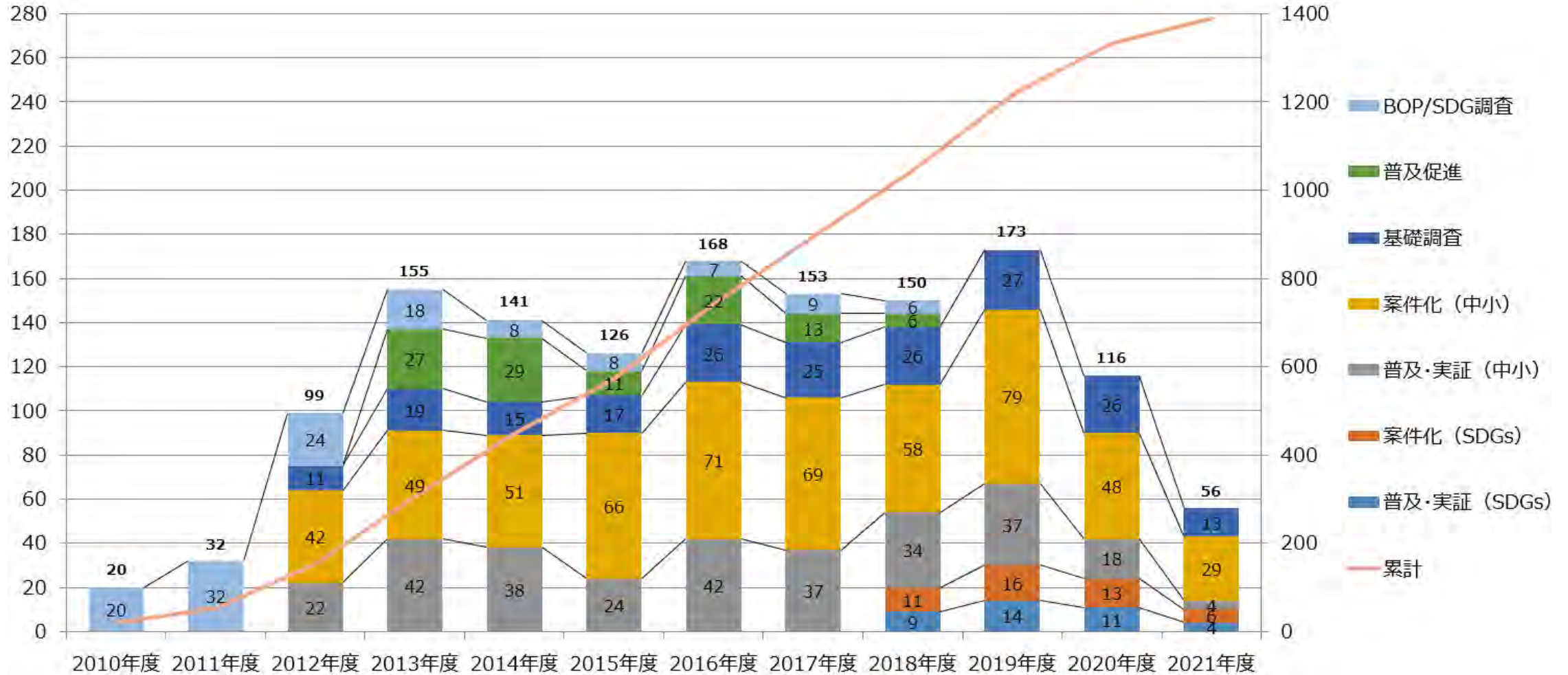
中部地方188件(例:静岡県の茶成分計)



関東地方380件
(例:東京都の地下
トンネル掘削)

採択実績(2021年第二回公示まで)

- 累積採択数: 1389件(2010年度のBOP調査からカウント)
- うち中小企業支援型は1065件



地域金融機関との業務連携・協力に関する覚書締結実績

八十二銀行(長野県)	沖縄振興開発金融公庫(沖縄県)	宮崎銀行(宮崎県)
滋賀銀行(滋賀県)	七十七銀行(宮城県)	しずおか信用金庫(静岡県)
四国銀行(高知県)	十六銀行(岐阜県)	山陰合同銀行(島根県)
尼崎信用金庫(兵庫県)	中京銀行(愛知県)	筑波銀行(茨城県)
京都中央信用金庫(京都府)	大分銀行(大分県)	栃木銀行(栃木県)
京都信用金庫(京都府)	北國銀行(石川県)	山口フィナンシャルグループ(山口県)
岩手銀行(岩手県)	静岡銀行(静岡県)	福井銀行(福井県)
名古屋銀行(愛知県)	青森銀行(青森県)	沖縄銀行(沖縄県)
岐阜信用金庫(岐阜県)	千葉銀行(千葉県)	足利銀行(栃木県)
常陽銀行(茨城県)	帯広信用金庫(北海道)	足利小山信用金庫(栃木県)
南都銀行(奈良県)	山形銀行(山形県)	浜松磐田信用金庫(静岡県)
第四銀行(新潟県)	荘内銀行(山形県)	北陸銀行(富山県)
群馬銀行(群馬県)	北都銀行(秋田県)	第一勧業信用組合(東京都)
東和銀行(群馬県)	秋田銀行(秋田県)	愛知銀行(愛知県)
愛媛銀行(愛媛県)	山梨中央銀行(山梨県)	東京きらぼしフィナンシャルグループ、 東京きらぼし銀行(東京都)
伊予銀行(愛媛県)	清水銀行(静岡県)	中国銀行(岡山県)
百十四銀行(香川県)	阿波銀行(徳島県)	肥後銀行(熊本県)
第三銀行(三重県)	東邦銀行(福島県)	横浜銀行(神奈川県)
鳥取銀行(鳥取県)	福岡ひびき信用金庫(福岡県)	

(計56件)

2021年12月時点(順不同)

